

平成 2 2 年度収支計算書（特別会計）

平成 2 2 年 4 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1,508,000	1,509,293	1,293
基本財産利息収入	1,508,000	1,509,293	1,293
特定資産運用収入	75,216,000	74,873,379	342,621
受託金積立資産利息収入	75,196,000	74,866,684	329,316
特定資産利息収入	20,000	6,695	13,305
受託金収入	322,720,000	311,996,679	10,723,321
受取受託金収入	322,720,000	311,996,679	10,723,321
雑収入	70,000	20,007	49,993
受取利息収入	50,000	20,007	29,993
雑収入	20,000	0	20,000
事業活動収入計	399,514,000	388,399,358	11,114,642
2. 事業活動支出			
事業費支出	396,546,719	366,876,412	29,670,307
政策推進事業費支出	25,960,000	19,249,365	6,710,635
政策推進事業費支出	25,960,000	19,249,365	6,710,635
環境対策事業費支出	185,671,000	208,892,719	0
環境負荷軽減特別事業費支出	23,221,719		予備費から使用
環境負荷軽減特別事業費支出	144,930,000	163,540,252	0
環境負荷軽減特別事業費支出	18,610,252		予備費から使用
モーダルシフト推進事業費支出	40,741,000	45,352,467	0
モーダルシフト推進事業費支出	4,611,467		予備費から使用
安全対策事業費支出	21,874,000	9,815,327	12,058,673
事故防止事業費支出	4,454,000	3,424,062	1,029,938
輸送品質改善事業費支出	17,420,000	6,391,265	11,028,735
人材育成事業費支出	17,016,000	15,248,170	1,767,830
研修事業費支出	13,443,000	12,205,598	1,237,402
啓発事業費支出	3,573,000	3,042,572	530,428
広報情報事業費支出	52,797,000	49,314,259	3,482,741
広報事業費支出	45,649,000	42,951,805	2,697,195
情報発信事業費支出	7,148,000	6,362,454	785,546
近代化基金運営事業費支出	40,691,000	35,756,159	4,934,841
利子補給・信用保証協会助成金	40,691,000	35,756,159	4,934,841
交付金運営事業費支出	29,316,000	28,600,413	715,587
人件費支出	28,176,000	27,550,004	625,996
専門委員会事業費支出	1,140,000	1,050,409	89,591
管理費支出	41,188,000	38,417,813	2,770,187
人件費支出	23,320,000	22,939,418	380,582
業務費支出	17,868,000	15,478,395	2,389,605
事業活動支出計	437,734,719	405,294,225	32,440,494
事業活動収支差額	38,220,719	16,894,867	21,325,852

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	130,000,000	130,000,000	0
受託金積立資産取崩収入	130,000,000	130,000,000	0
投資活動収入計	130,000,000	130,000,000	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	2,560,000	2,558,559	1,441
退職給付引当資産取得支出	2,522,000	2,521,110	890
減価償却引当資産取得支出	38,000	37,449	551
投資活動支出計	2,560,000	2,558,559	1,441
投資活動収支差額	127,440,000	127,441,441	1,441
財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出			
受託金返済支出	130,000,000	130,000,000	0
受託金返済支出	130,000,000	130,000,000	0
財務活動支出計	130,000,000	130,000,000	0
財務活動収支差額	130,000,000	130,000,000	0
予備費支出			
予備費支出	30,000,000	0	6,778,281
	23,221,719		
当期収支差額	47,559,000	19,453,426	28,105,574
前期繰越収支差額	47,559,000	47,558,629	371
次期繰越収支差額	0	28,105,203	28,105,203

(注1) 「差異」は予算額から決算額を差し引いた額のことである。

(注2) 予備費 23,221,719円のうち 18,610,252円は「環境負荷軽減特別事業費」、4,611,467円は「モーダルシフト推進事業費」に使用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
普通預金	53,966,339	24,375,081
未収金	52,457,766	41,996,679
前払金	5,955,476	6,683,848
合 計	112,379,581	73,055,608
未払金	64,820,952	44,950,405
合 計	64,820,952	44,950,405
次期繰越収支差額	47,558,629	28,105,203

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	24,375,081	53,966,339	29,591,258
未収金	41,996,679	52,457,766	10,461,087
前払金	6,683,848	5,955,476	728,372
流動資産合計	73,055,608	112,379,581	39,323,973
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,000	6,000	0
投資有価証券	132,020,000	132,020,000	0
基本財産合計	132,026,000	132,026,000	0
(2) 特定資産			
受託金積立資産	6,283,144,553	6,413,144,553	130,000,000
退職給付引当資産	11,765,580	9,244,470	2,521,110
減価償却引当資産	561,749	524,300	37,449
特定資産合計	6,295,471,882	6,422,913,323	127,441,441
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	1	37,450	37,449
敷金・保証金	7,991,424	7,991,424	0
その他固定資産合計	7,991,425	8,028,874	37,449
固定資産合計	6,435,489,307	6,562,968,197	127,478,890
資産合計	6,508,544,915	6,675,347,778	166,802,863
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	44,950,405	64,820,952	19,870,547
流動負債合計	44,950,405	64,820,952	19,870,547
2. 固定負債			
受託金	6,283,144,553	6,413,144,553	130,000,000
退職給付引当金	11,765,580	9,244,470	2,521,110
固定負債合計	6,294,910,133	6,422,389,023	127,478,890
負債合計	6,339,860,538	6,487,209,975	147,349,437
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
運輸事業振興助成交付金(基本財産)	132,026,000	132,026,000	0
指定正味財産合計	132,026,000	132,026,000	0
(うち基本財産への充当額)	(132,026,000)	(132,026,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	36,658,377	56,111,803	19,453,426
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(561,749)	(524,300)	(37,449)
正味財産合計	168,684,377	188,137,803	19,453,426
負債及び正味財産合計	6,508,544,915	6,675,347,778	166,802,863

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,509,293	1,508,347	946
基本財産受取利息	1,509,293	1,508,347	946
特定資産運用益	74,873,379	75,444,833	571,454
受託金積立資産受取利息	74,866,684	75,427,236	560,552
特定資産受取利息	6,695	17,597	10,902
受取受託金	311,996,679	292,457,766	19,538,913
受取受託金	311,996,679	292,457,766	19,538,913
雑収益	20,007	63,470	43,463
受取利息	20,007	43,575	23,568
雑収益	0	19,895	19,895
経常収益計	388,399,358	369,474,416	18,924,942
(2) 経常費用			
事業費	368,207,312	404,213,204	36,005,892
政策推進事業費	19,249,365	38,781,819	19,532,454
政策推進事業費	19,249,365	38,781,819	19,532,454
環境対策事業費	208,892,719	197,913,483	10,979,236
環境負荷軽減特別事業費	163,540,252	127,471,834	36,068,418
モーダルシフト推進事業費	45,352,467	70,441,649	25,089,182
安全対策事業費	9,815,327	23,648,491	13,833,164
事故防止事業費	3,424,062	1,087,907	2,336,155
輸送品質改善事業費	6,391,265	22,560,584	16,169,319
人材育成事業費	15,248,170	18,953,726	3,705,556
研修事業費	12,205,598	14,948,788	2,743,190
啓発事業費	3,042,572	4,004,938	962,366
広報情報事業費	49,314,259	62,029,711	12,715,452
広報事業費	42,951,805	60,710,911	17,759,106
情報発信事業費	6,362,454	1,318,800	5,043,654
近代化基金運営事業費	35,756,159	33,744,214	2,011,945
利子補給・信用保証協会助成金	35,756,159	33,744,214	2,011,945
交付金運営事業費	29,931,313	29,141,760	789,553
人件費	28,880,904	28,134,918	745,986
専門委員会事業費	1,050,409	1,006,842	43,567
管理費	39,645,472	43,081,248	3,435,776
人件費	24,129,628	23,516,166	613,462
業務費	15,515,844	19,565,082	4,049,238
経常費用計	407,852,784	447,294,452	39,441,668
当期経常増減額	19,453,426	77,820,036	58,366,610

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,453,426	77,820,036	58,366,610
一般正味財産期首残高	56,111,803	133,931,839	77,820,036
一般正味財産期末残高	36,658,377	56,111,803	19,453,426
指定正味財産増減の部			
受取受託金	311,996,679	292,457,766	19,538,913
一般正味財産への振替額	311,996,679	292,457,766	19,538,913
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	132,026,000	132,026,000	0
指定正味財産期末残高	132,026,000	132,026,000	0
正味財産期末残高	168,684,377	188,137,803	19,453,426

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

平成19年度より、新公益法人会計基準（平成16年10月14日改正）を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券・・・原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産・・・法人税法に定める定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000	0	0	6,000
投資有価証券	132,020,000	0	0	132,020,000
小 計	132,026,000	0	0	132,026,000
特定資産				
受託金積立資産	6,413,144,553	0	130,000,000	6,283,144,553
退職給付引当資産	9,244,470	2,521,110	0	11,765,580
減価償却引当資産	524,300	37,449	0	561,749
小 計	6,422,913,323	2,558,559	130,000,000	6,295,471,882
合 計	6,554,939,323	2,558,559	130,000,000	6,427,497,882

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	6,000	(6,000)	(0)	(0)
投資有価証券	132,020,000	(132,020,000)	(0)	(0)
小 計	132,026,000	(132,026,000)	(0)	(0)
特定資産				
受託金積立資産	6,283,144,553	(0)	(0)	(6,283,144,553)
退職給付引当資産	11,765,580	(0)	(0)	(11,765,580)
減価償却引当資産	561,749	(0)	(561,749)	(0)
小 計	6,295,471,882	(0)	(561,749)	(6,294,910,133)
合 計	6,427,497,882	(132,026,000)	(561,749)	(6,294,910,133)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	561,750	561,749	1
合 計	561,750	561,749	1

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	41,996,679	0	41,996,679
合 計	41,996,679	0	41,996,679

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
商工債券 (5年:振替債)	6,400,000,000	6,464,910,000	64,910,000
商工債券 (リッセイ・フリー)	15,030,000	15,030,000	0
合 計	6,415,030,000	6,479,940,000	64,910,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
基本財産	東京都	132,026,000	0	0	132,026,000	指定正味財産
受取受託金	都道府県	52,457,766	311,996,679	322,457,766	41,996,679	一般正味財産
合 計		184,483,766	311,996,679	322,457,766	174,022,679	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	311,959,230
減価償却費計上による振替額	37,449
合 計	311,996,679